

日銀金融政策決定会合（2023年12月）

一部に思惑のあった政策変更の地均しは見られず

2023年12月20日

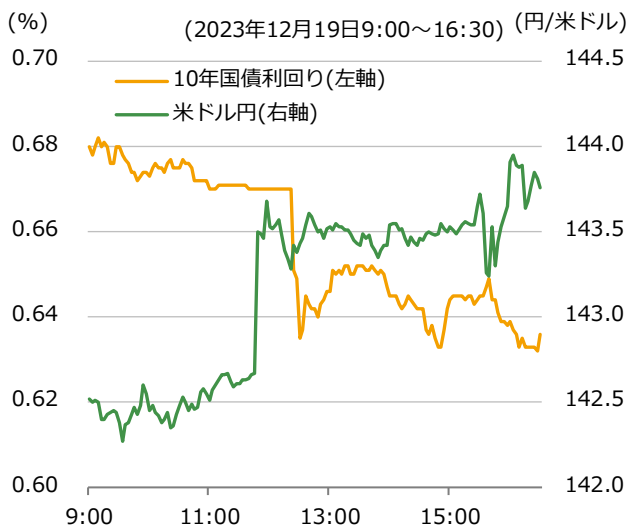
声明文、総裁会見とも政策変更の示唆無し

12月18～19日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、金融政策の現状維持を決定しました。政策の現状維持を受け10年国債利回りは低下、米ドル円は円安となりました。また、円安を受けてTOPIXは上昇しました。

今回の決定会合で市場が注目していたのは、次回2024年1月の金融政策決定会合での政策修正を示唆する内容があるか否かでした。しかし、声明文では金融政策のフォワード・ガイダンスの書き振りが据え置かれたほか、19日午後に行われた植田総裁の記者会見でも次回会合での政策修正を示唆する発言は聞かれませんでした。このため、次回会合での政策修正に対する市場の思惑は後退することが見込まれます。

ただし、物価安定目標について総裁は、目標を十分な確度を持って見通せる状況にはないと従来通りの発言を行ったものの、（賃金と物価の好循環である）第2の力はサービス価格が緩やかに上昇していること等から少しずつ強まっているとも発言し、物価安定目標達成の確度が徐々に高まっているとの認識を示しました。今回の声明文では、物価安定目標に向けた基調的な物価上昇率の高まりに関する記述で、「見通し期間終盤にかけて」との文言が削除されたことに関し、総裁は「気がつかなかった」と述べましたが、日銀が物価上昇に対する自信を徐々に高めていると解釈することもできそうです。当社では引き続き、2024年4月会合でのマイナス金利解除をメインシナリオとしています。

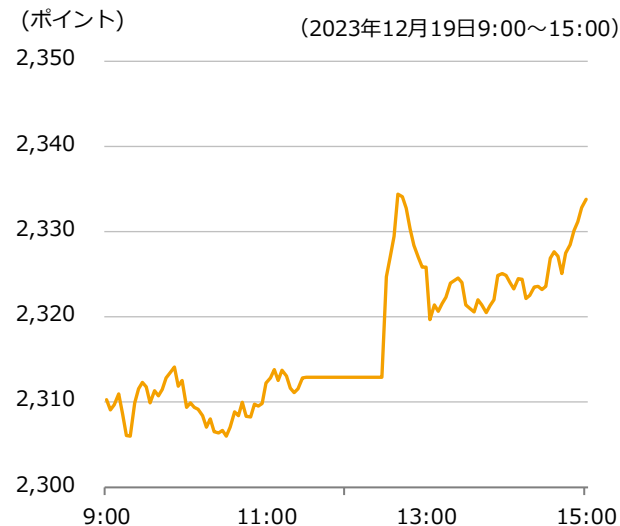
12月19日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

12月19日のTOPIXの動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management